

平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I 概況

当財団は、中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与することを目的に、会員の皆様に満足いただける事業展開に努めています。

平成29年度は、景気の回復に伴い、平均の有効求人倍率が昭和48年について過去2番目の高水準となり、企業の人材確保の手段として福利厚生制度のニーズが高まっています。当共済制度としても、これを機会に積極的に加入促進活動した結果、期末会員数は当初計画を大きく上回り、前年度比2,398人増の82,148人となり、平成14年度以来の8万人台に回復しました。また、企業数についても平成9年度以来、最大の60社の純増となりました。

公益目的事業である退職金共済事業については、遵守すべき財務3基準に適合した決算となっており、適正な事業執行を行いました。

福利共済事業については、事業計画に基づき、会員にとって魅力的な事業執行に努めました。

II 会員数、企業数

平成29年度の会員数の動向は、回復基調が続く景気と雇用情勢が改善する中、各種加入促進策を継続的に行ってきた結果、加入会員数は前年度より90人下回ったものの11,513人と順調に推移した。

退会会員数は、大口の退会企業が少なかったこともあり、前年度より63人減の9,115人となった。

この結果、期末会員数は、前年度より2,398人増の82,148人となり、6年連続で純増となった。

また、期末会員企業数は、前年度より60社増の8,827社となった。

(1) 会員加入退会実績

(単位:人)

年 度	期首会員数 (A)	加入会員数 (B)	退会会員数 (C)	期末会員数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成24年度	73,213	8,862	8,558	73,517	304	100.4
平成25年度	73,517	10,571	8,692	75,396	1,879	102.6
平成26年度	75,396	10,707	9,971	76,132	736	101.0
平成27年度	76,132	10,296	9,103	77,325	1,193	101.6
平成28年度	77,325	11,603	9,178	79,750	2,425	103.1
平成29年度	79,750	11,513	9,115	82,148	2,398	103.0

(2) 会員企業加入退会実績

(単位:社)

年 度	期首企業数 (A)	加入企業数 (B)	退会企業数 (C)	期末企業数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成24年度	8,974	372	494	8,852	△122	98.6
平成25年度	8,852	430	472	8,810	△42	99.5
平成26年度	8,810	379	415	8,774	△36	99.6
平成27年度	8,774	363	394	8,743	△31	99.6
平成28年度	8,743	381	357	8,767	24	100.3
平成29年度	8,767	397	337	8,827	60	100.7

Ⅲ 事業概要

1 当財団の事業体系

区 分	事 業 名	
公益目的事業	特定退職金共済事業	
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業	
	福利共済事業	(1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業

2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、特定退職金共済事業を実施した。

当財団としては、積立金の安全かつ堅実な運用・管理が最大の責務であることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を引き続き注視していく。

ア 退職掛金受入状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年比
平均退職掛金月額	3,943 円	3,941 円	100.1%
退職掛金額	3,413,253,600 円	3,295,895,800 円	103.6%

イ 退職給付金支給状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年比
退職給付金支給者数	8,136 人	8,236 人	98.8%
退職給付金額	2,903,690,360 円	2,865,826,940 円	101.3%
平均退職給付金額	356,894 円	347,963 円	102.6%

ウ 運用利回りの状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
総利回り	0.92%	0.94%
実質利回り	0.70%	0.72%

注) 1. 総利回りとは、予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回りをいう。

注) 2. 実質利回りとは、総利回りから事務経費分を控除した利回りをいう。

エ 配当額等の状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年比
配当額	41,878,070 円	49,265,769 円	85.0%
配当率	0.12%	0.15%	—

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度末	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	34,354,837,825 円	33,670,974,304 円	683,863,521 円	102.0%

カ 留保率 100.83%

※留保率とは、平成30年3月31日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 運用委託状況(平成29年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	16,425,047,965 円	47.81%
住友生命	3,514,499,909 円	10.23%
第一生命	3,438,919,266 円	10.01%
明治安田生命	3,638,177,326 円	10.59%
富国生命	4,342,451,501 円	12.64%
太陽生命	1,195,548,356 円	3.48%
日本生命	216,435,478 円	0.63%
アクサ生命	1,583,758,024 円	4.61%
合 計	34,354,837,825 円	100.00%

ク 予定利率 0.79%

※予定利率とは、平成29年7月1日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回りをいう。

3 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員並びに個人事業主等の退職(廃業)後の生活基盤の安定など、退職(廃業)に備え、あらかじめ資金を準備しておくための独自の共済制度として、事業主年金等共済事業を実施した。

当財団としては、積立金の安全かつ堅実な運用・管理が最大の責務であることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を引き続き注視していく。

ア 退職掛金受入状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年比
平均退職掛金月額	9,415 円	9,253 円	101.8%
退職掛金額	1,044,974,000 円	1,024,189,600 円	102.0%

イ 退職給付金支給状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年比
退職給付金支給者数	672 人	682 人	98.5%
退職給付金額	1,118,192,484 円	870,149,381 円	128.5%
平均退職給付金額	1,663,977 円	1,275,879 円	130.4%

ウ 運用利回りの状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
総利回り	1.26%	1.40%
実質利回り	0.97%	1.11%

注) 1. 総利回りとは、予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回りをいう。

注) 2. 実質利回りとは、総利回りから事務経費分を控除した利回りをいう。

エ 配当額等の状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年比
配当額	12,522,697 円	27,452,370 円	45.62%
配当率	0.11%	0.26%	—

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度末	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	11,239,399,018 円	11,223,062,092 円	16,336,926 円	100.15%

カ 留保率 100.00%

※留保率とは、平成 30 年 3 月 31 日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 運用委託状況(平成 29 年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	2,381,628,652 円	21.19%
住友生命	1,082,354,125 円	9.63%
第一生命	1,275,671,789 円	11.35%
明治安田生命	1,186,880,536 円	10.56%
富国生命	1,272,299,969 円	11.32%
太陽生命	1,590,374,961 円	14.15%
日本生命	2,345,662,575 円	20.87%
アクサ生命	104,526,411 円	0.93%
合 計	11,239,399,018 円	100.00%

ク 予定利率 1.14%

※予定利率とは、平成 29 年 7 月 1 日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回りをいう。

4 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つ自主事業及び助成事業並びに慶弔金贈呈事業を実施した。これらの事業(下記ア、イ、ウ、エ、オの総人数)を利用した人は、前年度より 732 人(約 0.2%)減の 438,955 人となった。

平成 29 年度の受取福利会費は、会員数増に伴い前年度より約 1,875 万円増の約 5 億 8,466 万円となり、このうち約 89%にあたる約 5 億 1,883 万円を福利共済事業費として執行した。

平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増 △減
438,955 人	439,687 人	△732 人(99.8%)

ア 余暇活動支援事業

会員と家族が充実した余暇を過ごし、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援するため、次に掲げる自主事業並びに助成事業を実施した。

【参加人員】

平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増 △減
281,599 人	275,645 人	5,954 人(102.2%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	《映画・演芸会・クラシックコンサート》		
	親子映画鑑賞	8 月	644
	年忘れ演芸会	12 月	1,993
	ニューイヤークラシックコンサート	1 月	1,637
	《レクリエーション》		
	親子レクリエーション	8 月・2 月	94
	レクバス・日帰りバスツアー	7 月～10 月・2 月	2,859
		小 計	7,227
助成事業	国内旅行参加	通年	1,590
	海外旅行参加	〃	44
	指定保養施設等利用	〃	2,097
	円山動物園他道内 83 ヶ所のレク・娯楽施設入園	〃	163,550
	コンサドーレ・ファイターズ等スポーツ観戦	〃	18,567
	映画館入場	〃	66,932
	観劇・音楽会・美術展入場	〃	21,517
	音楽・美術定期会員等	3 月	75
		小 計	274,372

イ 健康維持管理増進支援事業

健康維持管理増進支援事業としては、健康管理として人間ドック、健康診断、インフルエンザの予防接種の事業を実施し、健康増進事業としては各種スポーツ教室や市営体育館、スキーリフト等への助成事業を実施した。

①健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内 28 ヶ所の医療機関と助成契約を締結し健診料の一部を会員に助成した。人間ドック健診は会員料金のほかに割安の家族料金を設けている。

また、市内 19 ヶ所の医療機関とインフルエンザ予防接種の助成契約を締結し、接種料の一部を会員に助成した。

【参加人員】

平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増 △減
18,284 人	17,872 人	412 人(102.3%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
助成事業	定期健康診断(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲコース、健康度測定)	通年	12,532
	人間ドック(1泊2日・日帰り・パブリック)	〃	1,702
	部位ドック(心臓・脳・大動脈血管)	〃	51
	がん検診(大腸・肺・乳・子宮・PET単独検査)	〃	271
	インフルエンザ予防接種	11 月～12 月	3,728
		合 計	18,284

②健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するため、各種スポーツ大会、こどもスポーツ教室を開催した。また、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設を利用できるよう料金の一部を助成した。

【参加人員】

平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増 △減
119,329 人	126,034 人	△6,705 人 (94.7%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	《スポーツ大会》		
	野球大会(42 チーム)	4 月～7 月	840
	パークゴルフ大会	6 月	67
	ゴルフ大会	5 月	94
	ボウリング大会	10 月	103
	《こどもスポーツ教室》		
	こどもかけっこ教室	5 月	78
	こどもサッカー教室	7 月	86
	こども野球教室	1 月	92
	こどもバスケットボール教室	2 月	71
	小 計		1,431
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加	通年	622
	スキーリフト・スキーランチパック	12 月～3 月	25,124
	スケートリンク入場	通年	183
	スキー・ゴルフスクール	1 月・5 月	80
	スポーツクラブ利用	通年	34,463
	プール利用	〃	14,367
	市営体育館等利用	〃	20,465
	ボウリング場利用	〃	8,744
	ゴルフ場利用	4 月～11 月	154
	パークゴルフ場利用	〃	5,128
	スポーツ奨励等	通年	78
	小 計		109,408
野球場 管理運営	軟式野球場 2 面 (厚別区山本、面積 53,680 ㎡、駐車場含) 利用料金 1,000 円/2h(会員以外 2,000 円/2h)	4 月～10 月	8,490

ウ 自己啓発及び研修・表彰支援事業

業界や企業の発展に貢献した事業主及び会員に、社業の発展、職務精励などの功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援した。また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等に受講料の一部を助成した。

【参加人員】

平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増 △減
937 人	983 人	△46 人 (95.3%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	勤続(経営従事)功労記念品贈呈(30年・40年)	3 月	233
助成事業	経営等セミナー	通年	170
	生涯学習講座	〃	111
	料理講習会	〃	119
	クッキングスクール	〃	43
	ガーデニング講習会	〃	246
	手工芸講習会	〃	15
	小 計		704

エ 生活安定支援事業

①融資あっせん事業

会員の生活基盤の確立を支援するため、下記の3区分の資金について、一般より低利の融資あっせん事業を実施した。

新規融資は、前年度より件数で12件の減少、融資額で8,308千円減少した。その結果、平成29年度末の融資残高は、件数で100件(前年度比15.3%減)、金額で49,527千円(前年度比13.0%減)となった。

【融資実行分】

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年比		平成29年度末 融資残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文化厚生資金	5	2,500	11	4,300	45.5	58.1	18	3,850
奨学資金	1	1,000	3	2,990	33.3	33.4	18	7,219
マイカー購入資金	15	16,220	19	20,738	78.9	78.2	64	38,458
合 計	21	19,720	33	28,028	63.6	70.4	100	49,527

【融資条件等】

資金名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	保証料	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.50%	別途	北洋銀行 北海道銀行
奨学資金	150万円	5年	1.40%		
マイカー購入資金	200万円	5年	1.60%		

※貸付時に別途保証料がかかる。

②割引指定店事業

日常生活をサポートするため、48業種、約174施設と契約し、物品等の購入や各種指定施設の利用に際し、会員証提示により会員割引で利用できる割引指定店事業を実施した。

オ 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金を贈呈した。

慶弔金贈呈事業は件数で18,785件、金額で2億6,457万円と、前年度より件数は、335件(1.7%減)減少し、金額で3,295千円(1.2%減)減少した。

また、10項目のうち結婚祝金、出産祝金、入学祝金、銀婚・金婚祝金、傷病見舞金、死亡弔慰金の6項目で件数、金額共に前年度を上回った。

【贈呈内容】

項 目	平成29年度		平成28年度		対前年比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	%	%
①成人祝金	123	615	142	710	86.6	86.7
②結婚祝金	1,398	35,050	1,367	34,820	102.3	100.7
③出産祝金	1,762	35,240	1,647	32,940	107.0	107.0
④入学祝金	3,849	38,490	3,839	38,390	100.3	100.3
⑤永年勤続慰労金	7,300	76,015	7,832	84,005	93.2	90.5
⑥還暦祝金	1,157	11,570	1,217	12,170	95.1	95.1
⑦銀婚・金婚祝金	667	13,870	647	13,530	103.1	102.5
⑧傷病見舞金	737	14,740	675	13,500	109.2	109.2
⑨災害見舞金	15	310	27	530	55.6	58.5
⑩死亡弔慰金	1,777	38,670	1,727	37,270	102.9	103.8
合 計	18,785	264,570	19,120	267,865	98.2	98.8

【贈呈額】

項 目	贈 呈 金 額
① 成 人 祝 金	5,000 円
② 結 婚 祝 金	加入年数 3 年未満 加入年数 3 年以上
	20,000 円 30,000 円
③ 出 産 祝 金	20,000 円
④ 入 学 祝 金	10,000 円
⑤ 永年勤続慰労金	勤続 5 年 勤続 10 年 勤続 15 年 勤続 20 年
	5,000 円 10,000 円 15,000 円 20,000 円
⑥ 還 暦 祝 金	10,000 円
⑦ 銀婚・金婚祝金	銀婚 金婚
	20,000 円 30,000 円
⑧ 傷 病 見 舞 金	20,000 円
⑨ 災 害 見 舞 金	損害の程度に応じ 3 段階の見舞金
	10,000 円 30,000 円 50,000 円
⑩ 死 亡 弔 慰 金	会員 会員の配偶者・子(養子を含む) 会員の実父母(養父母を含む) 会員と同居している配偶者の 実父母(養父母を含む)・死産
	50,000 円 30,000 円 20,000 円 10,000 円

カ 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを活かした福利制度の充実と、安全・堅実な退職金制度のPRを積極的に行い、未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等への加入を促した。

また、会員等に対して、実施する事業内容についての情報提供を行った。

【事業内訳】

項 目	内 容
加入促進活動	<p>① 新規企業獲得のため、未加入企業へダイレクトメール 34,756 通を送付</p> <p>② 会員企業から未加入企業をご紹介いただく「一企業紹介運動」を年 2 回実施し、17,622 通を送付</p> <p>③ 札幌市公式ホームページへのバナー広告 (通年)</p> <p>④ コミュニティFM局 (ラジオカロスサッポロ)</p> <p>⑤ 地下鉄大通駅 5 ヶ所に電飾看板掲示 (通年)、地下鉄駅構内 25 ヶ所に「札幌市からのお知らせ」掲示板でのポスター掲示 (年 2 回、各 2 週間)</p> <p>⑥ 協同組合等新聞及び各種経済情報誌に広告掲載</p> <p>⑦ 委託生命保険会社 8 社に対し加入促進の協力要請 (34 企業、199 人が加入)</p> <p>⑧ 「さぼ〜とさっぽろの輪を広げよう」運動 ご協力いただける会員企業および割引指定店登録企業にリーフレット用スタンドの設置を依頼</p> <p>⑨ キャッチコピー「働くあなたを全力さぼ〜と」を決定し、各種印刷物などに掲載することで親しみやすさを向上</p> <p>以上の各種加入促進活動に注力した結果、平成 29 年度の資料請求は 578 件、このうち 221 企業が加入した。 また、223 件の紹介があり、このうち 110 企業が加入した。</p>
情報提供事業	<p>① ホームページを主としたリアルタイムな情報発信 (ブログによる事業報告、お知らせ欄による変更内容周知、イベントカレンダーと申込フォームによる事業参加者募集など)</p> <p>② 会員情報誌 (年 5 回) 及び利用ガイドブック (年 1 回) を発行</p> <p>③ 市内区役所および道内主要銀行に制度パンフレット等を設置</p> <p>④ インターネット (リスティング) 広告配信 (Yahoo! YDN・Google)</p>

IV 会 議

1 理事会

ア 平成 29 年度第 1 回定時理事会

開催日 平成 29 年 6 月 5 日(月)

場 所 札幌すみれホテル

決議事項 1. 平成 28 年度事業報告及び決算の承認について
2. 退職金共済審査会委員の選任について
3. 平成 29 年度定時評議員会の招集について

報告事項 1. 平成 28 年度事業報告及び決算に関わる監事からの監査報告について
2. 理事長の職務執行状況について

イ 平成 29 年度臨時理事会

開催日 平成 29 年 6 月 20 日(火)

場 所 北海道経済センタービル

決議事項 1. 理事長(代表理事)、副理事長及び常務理事(業務執行理事)の選定について
2. 理事の職務権限規程の新設について
3. 理事会運営規則の一部改正について

ウ 平成 29 年度臨時理事会(決議の省略)

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容 評議員会の招集の件
理事会の決議があったものとみなされた日 平成 29 年 11 月 24 日

エ 平成 29 年度第 2 回定時理事会

開催日 平成 30 年 3 月 5 日(月)

場 所 札幌すみれホテル

決議事項 1. 平成 30 年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について
2. 平成 29 年度臨時評議員会の招集について

報告事項 1. 理事長の職務執行状況について
2. 常務理事の職務執行状況について
3. 北海道知事及び北海道公益認定等審議会による定期立入検査について

2 評議員会

ア 平成 29 年度定時評議員会

開催日 平成 29 年 6 月 20 日(火)

場 所 北海道経済センタービル

決議事項 1. 定款の変更について
2. 役員等の報酬及び費用に関する規程の改正について
3. 評議員の選任について
4. 理事の選任について
5. 監事の選任について

報告事項 1. 平成 28 年度事業報告及び決算の報告並びに監事監査報告について

イ 平成 29 年度臨時評議員会(決議の省略)

評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容 理事の選任の件
評議員会の決議があったものとみなされた日 平成 29 年 12 月 8 日

ウ 平成 29 年度臨時評議員会

開催日 平成 30 年 3 月 20 日(火)

場 所 札幌すみれホテル

決議事項 1. 平成 30 年度事業計画書及び収支予算書の承認について

報告事項 1. 平成 29 年度の事業執行状況について

【平成 29 年度事業報告の附属明細書】

平成 29 年度事業報告は事業報告書に記載のとおりであり、事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。